

会員の声携え国会要請

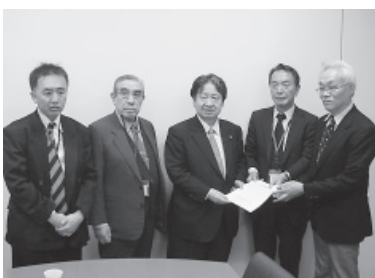
診療報酬・指導改善など求める

来年度予算案や「社会保障・税一体改革」などが議論される通常国会の召集を目前に控えた1月19日、協会は国会要請し、山上統志副理事長、古田光行監事、森啓・中西幹夫両理事が参加した。診療報酬改定が微増で決着してから初めての国会行動で、診療報酬の引き上げと開業医の実態

にあった項目の引き上げ、患者の窓口負担の大幅軽減、消費税増税の中止などを大阪選出の衆参議員を中心に要請した。辻恵衆院議員(民主)は、持参した1477人の会員連名署名について「これだけ多くの現場からの声なので、しっかりと通したい」と述べた。レセコン業者が保守

作業を打ち切り、医師のレセプト電子請求免除対象者が廃業に追い込まれている問題について「こういうことで閉院・廃業があってはいけない」とした。

こんな低いとは知らなかった」と驚きの表情を見せた。指導では、医療費削減を目的とした厚労省の政策的な意図を問題視し、「国会で取り上げたい」と述べた。



辻恵衆院議員(中)



田村智子参院議員(左)

厚生労働委員の田村智子参院議員(共産)とは静岡協会と共に懇談し、保団連作成の歯科治療DVDを見せながら、低すぎる診療報酬や指導の実態について説明した。田村議員は、抜髄治療を受けた経験者として、技術料が

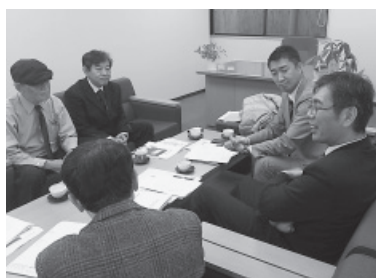
幅に引き上げること。協会は上記の意見を踏まえ、小澤力理事長名で意見を表明した(左記に抜粋)。同時に、パブリックコメントの募集期間がわずか一週間であり、広く国民に知らされていないなど、不備が多いことから改善も求めた。

要請議員一覧

【面談】衆院 民・辻恵 参院 共・田村智子
【秘書対応】衆院 民・大谷信盛、平野博文、長安豊、萩原仁、樽床伸



松岡広隆衆院議員(左)



宮本岳志衆院議員(右)

協会は松岡広隆衆院議員(民主)と1月18日、宮本岳志衆院議員(共産)と1月20日、それぞれ保険医会館で約1時間

にわたり懇談、窓口負担の軽減、歯科の保険適用範囲の拡大や診療報酬引き上げ、医業税制の存続と消費税増税の中止などを要請した。

松岡議員には小澤力理事長と志岐事務局長が懇談、議員は、「(民主党として) 請願・陳情は府連を通すルールなので、議員だけでなく府連にも陳情をしてほしい」としたうえで、保険の適用範囲拡大はもっともだとし、「党プロジェクトチームで発言したい。何が急がれるのか」と質問、小澤理事長が保団連パンフの写真を示しながら小臼歯部の前装冠などと説明した。

松岡議員は、院長から自費収入のノルマを課されてプレッシャーを感じ

松岡(民)・宮本(共)議員と懇談 保険範囲拡大に賛意示す

二、熊谷貞俊、熊田篤嗣、中野寛成、長尾敬、渡辺義彦、森山浩行、吉田おさむ、中川治、藤村修、稲見哲男、辻元清美、樋口俊一、大谷啓、村上史好、松岡広隆、自

参院 民・梅村聡、尾立谷畑孝、西野あきら、竹本直一、近藤三津枝、公川イッセイ、谷川秀善、佐藤茂樹、池坊保子、共・吉井英勝、宮本岳志、社・服部良一、無・中島正純

参院 民・梅村聡、尾立谷畑孝、西野あきら、竹本直一、近藤三津枝、公川イッセイ、谷川秀善、佐藤茂樹、池坊保子、共・吉井英勝、宮本岳志、社・服部良一、無・中島正純

体系にしないと国民・患者が不幸になると改善の必要を訴えた。医業税制と消費税増税について松岡議員は理解を示しつつも、財源としての消費税増税は避けられないので医療の特殊事情には配慮が必要だと述べた。

宮本議員との懇談には小澤理事長、山上統志副理事長、戸井逸美理事、土井英陣理事、古田光行監事、志岐事務局長が参加した。

宮本議員は、「テレビでインプラントを取り上げていた。保険のきく範囲を広げるとは国民の切実な願いだ」と保険適用範囲の拡大に意欲を示し、診療報酬は「顕微鏡でみないと分からない引き上げでなく、基礎的技術料をちゃんと評価すべき」と述べた。

会費の減免制度

70歳以上は減額 75歳以上は免除
休保・年金の掛け金払い込み中は適用外

15年以上継続して協会の会員であり、①満70歳以上の開業医会員の方は会費を減額(5500円→3000円)②満75歳以上の方は会費を免除となる制度があります。ただし、本人が協会の休業保障制度または保険年金制度のいずれかの掛け金払い込み中は対象外となります。なお、会費免除となった先生方には『大阪歯科保険医新聞』のみをお届けし、協会発行書籍は配布しておりません。ご了承ください。本制度のお問い合わせ及び申請は、協会組織部まで。

診療報酬改定のパブコメ

延べ309項目厚労省へ

基本診療料・技術料など評価求める

厚生労働省が、1月18日25日に募集した、次期診療報酬改定案のパブリックコメント(意見)について、協会経由で会員から意見を募り、93人から延べ309項目の要望が寄せられた。会員の意見は、即時厚労省に届けた。

自由意見欄で最も多かった要望は、初・再診の大幅引き上げを求める声で、次いで基礎的技術料の引き上げ、文書提供の廃止または大幅な簡素化、診療明細は患者の求めに応じて発行するよう

改めることが続いた。協会は上記の意見を踏まえ、小澤力理事長名で意見を表明した(左記に抜粋)。同時に、パブリックコメントの募集期間がわずか一週間であり、広く国民に知らされていないなど、不備が多いことから改善も求めた。

協会が提出した意見(抜粋)

○基本診療料はすべての診療行為の基礎となるものであり、医療の安全確保や質の向上のために初・再診料を大

幅に引き上げること。○在宅歯科診療を担う医療機関を励ますには、基礎的技術料を抜本的に引き上げること。○文書による情報提供は患者の求めに応じて実施するよう見直すこと。情報提供した場合に情報提供料を評価するなど、医学管理のあり方を見直すこと。

○歯周基本治療の成功なくして、症状の安定はなく、SPTへの移行に係る技術料を引き上げ、SPTは中等度に

制限せず適応症を拡張し、必要に応じて算定できるようにすること。○周術期の医療機関連携の評価は賛同するが、医学管理料上の評価を引き上げると同時に、連携医療機関への施設基準を設けないこと。

○レセプト摘要欄に治療行為の日にちを記載させることは、症状詳細なきカルテ提出と同じであり、個人情報保護の観点から中止すること。

松岡議員は、院長から自費収入のノルマを課されてプレッシャーを感じ

松岡議員は、院長から自費収入のノルマを課されてプレッシャーを感じ

「米国の日本支配」に警鐘 混合診療・株式参入は既定路線

TPP学習会

環太平洋経済連携協定(TPP)への参加による医療・歯科医療への影響を探ろうと、協会は会

員学習会を1月15日、M&Dホールで開き、会員ら46人が参加した。医療ジャーナリストで講師の

矢吹紀人氏は、「TPPで進むのはモノの自由化」だけでなく、米

国資本による日本の医療支配化すると修正できない



TPPによる混合診療拡大は既定路線と語る矢吹紀人氏(1月15日、M&Dホール)

と警鐘を鳴らした。

企業が自治体を提訴できると話し、「国民の大きな運動で、TPP参加を阻止しよう」と訴えた。

TPPの影響として、非関税障壁の撤廃の問題を強調。「国民皆保険は、米国民資本にとっては『参入障壁』でしかない。米国民は以前から医療分野での開放を要求し続けてきた」とし、「医療への株式会社参入や混合診療の拡大は既定路線だ」と述べた。「米国民本による日本の医療支配化が進み、日本の医療が根幹から崩壊してしまう」と話し、「国民の大きな運動で、TPP参加を阻止しよう」と訴えた。